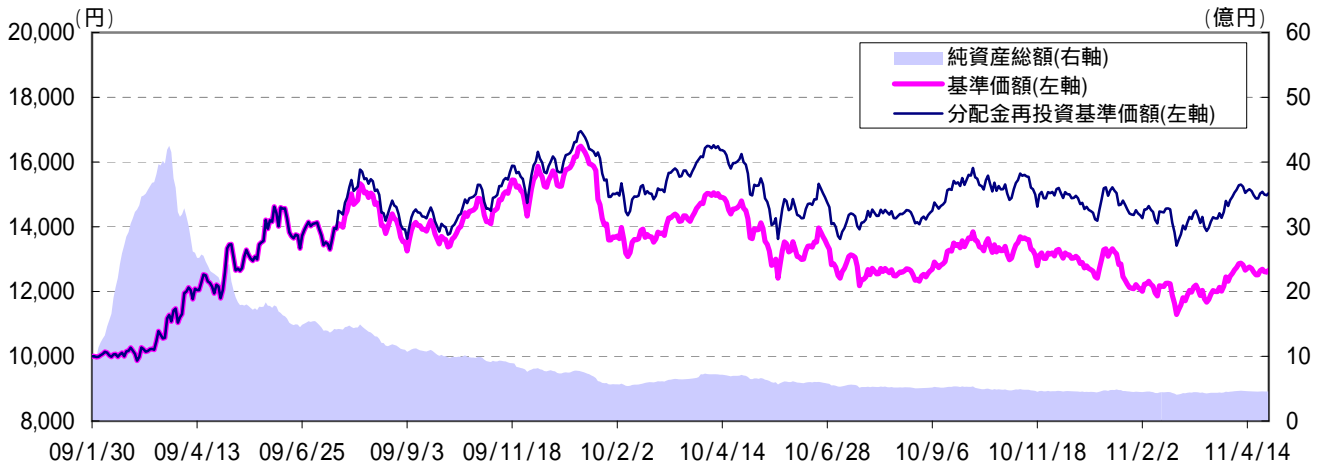


中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

設定来の基準価額の推移



上記のグラフの基準価額は1万口当たり、年1.785%(税抜1.70%)の信託報酬控除後です。

設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。

分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,656 円
純資産総額	4.5 億円

基準価額は1万口当たりです。

分配金(税引前)の推移		
第1期	2009/7/21	400 円
第2期	2010/1/20	1,000 円
第3期	2010/7/20	500 円
第4期	2011/1/20	500 円
設定来合計		2,400 円

分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	1.65%	4.36%	1.44%	▲ 5.51%	-	50.42%
香港H株指数	2.21%	7.06%	0.94%	13.22%	-	92.10%
香港レッドチップ指数	3.86%	4.52%	3.78%	10.65%	-	46.59%
香港ドル/円	▲ 1.12%	0.19%	1.25%	▲ 12.80%	-	▲ 8.57%

基準価額の騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月末の基準価額との比較です。

分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算された基準価額です。

分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、各参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

香港H株指数、香港レッドチップ指数の騰落率は、各指数の基準日前営業日の現地終値、為替については対顧客電信売相場の日(東京)の仲値を比較して算出しております。

株価指数および為替の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。各指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

ポートフォリオ構成比率	
株式	73.8%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(73.8%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	4.6%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(4.6%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	21.6%
組入銘柄数	23銘柄

組入上位10銘柄

銘柄名	投資比率	市場	業種
YANZHOU COAL MINING	9.9%	H株	エネルギー
CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL-H	9.7%	H株	素材
ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	6.4%	レッドチップ	資本財・サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	6.3%	H株	素材
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	6.0%	レッドチップ	公益事業
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	4.9%	H株	一般消費財・サービス
CHINA MERCHANTS HOLDINGS INTERNATIONAL	4.3%	レッドチップ	資本財・サービス
CHINA SHENHUA ENERGY	4.2%	H株	エネルギー
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL-H	3.6%	H株	素材
INTIME DEPARTMENT STORE	3.1%	その他香港株	一般消費財・サービス

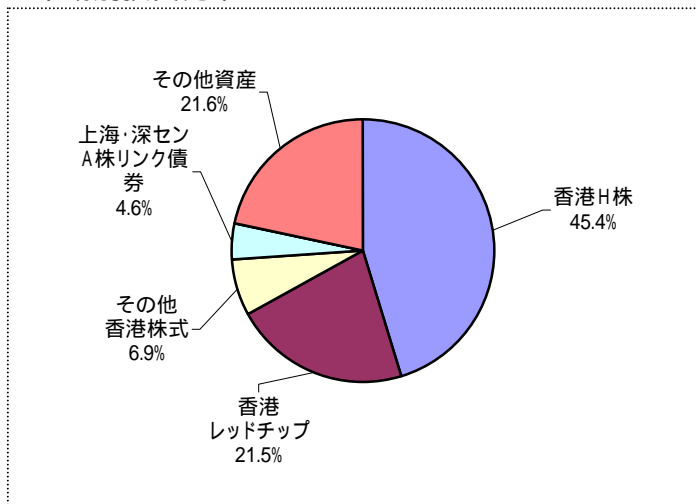
投資比率は純資産総額に対する比率です。

中国インフラ・内需関連株式オープン

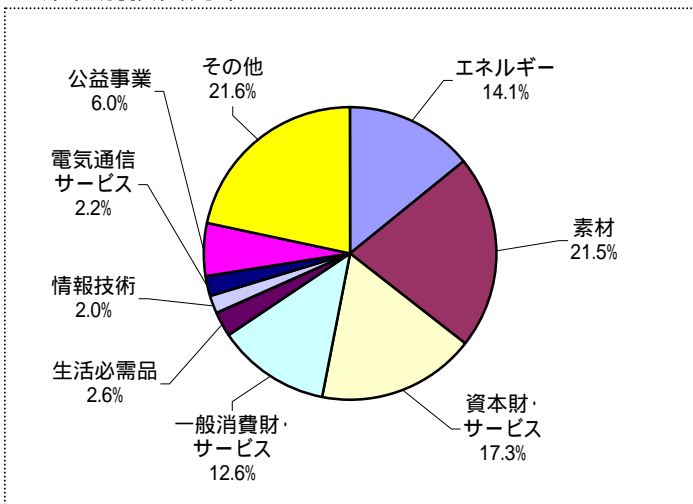
追加型投信 / 海外 / 株式

投資状況

< 市場別投資比率 >



< 業種別投資比率 >



(注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

< 市場別投資比率 >

市場	比率 (%)
香港H株	45.4
香港レッドチップ	21.5
その他香港株式	6.9
上海・深センA株リンク債券	4.6
上海・深センB株	-
その他資産	21.6

(注1) 投資比率は、作成基準日の純資産総額に対する比率です。
(注2) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

< 業種別投資比率 >

業種	比率 (%)
エネルギー	14.1
素材	21.5
資本財・サービス	17.3
一般消費財・サービス	12.6
生活必需品	2.6
ヘルスケア	-
金融	-
情報技術	2.0
電気通信サービス	2.2
公益事業	6.0
その他	21.6

(注1) 投資比率は、作成基準日の純資産総額に対する比率です。
小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
(注2) その他とは、現金・コール資産です。

中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドマネージャーのコメント

< 投資環境 >

4月の香港・中国株式市場は、米国株が景気回復期待や好調な企業業績などを背景に上昇したことや、中国本土系銀行が予想を上回る決算を発表したことなどを好感し、本土株、香港株ともに上昇してスタートしました。5日には中国人民銀行が利上げを発表しましたが、株式市場への影響は限定的で、利上げにより運用益の改善が見込まれる保険株などが買われ相場を支えました。H株指数は、保険株、銀行株などが上昇を牽引し、中旬にかけ年初来高値を更新する動きとなりました。しかし、中旬以降は、温家宝首相がインフレ対策を最優先課題にすると強調したことや、中国の1 - 3月期のGDP成長率が+9.7%と市場予想を上回ったほか、3月の消費者物価指数(CPI)が高水準となり引き締め懸念が再燃したことなどから、利益確定の動きが強まりました。その後は、米株高や商品市況の反発を受け、本土株、香港株ともに一時的に反発する局面も見られましたが、月末にかけ中国の引き締め懸念などを背景に再び軟調な動きとなりました。一方、人民元は、月末にかけ一段高となり、対米ドルで2005年7月の切り上げ後の最高値を記録しました。

< 運用経過 >

4月の運用に関しましては、実体経済や企業業績の動向を精査し、株価水準や海外株式市場の動向を捉え、中国政府の政策スタンスなどに留意し、ポートフォリオの調整を行いました。具体的には、株価動向の低調な石油関連株、通信株などを売却した一方、業績見通しが良好な建材株、セメント株、風力発電株、自動車株などを買い付けました。A株リンク債を含む実質的な組入比率は、中旬にかけ80%台へ引き上げ、その後は80%前後で推移させました。

4月末時点の市場別投資比率は、H株を45.4%、レッドチップ銘柄を21.5%、その他の香港上場株を6.9%、上海A株、深センA株の値動きに連動するA株リンク債は4.6%組入れております。当ファンドのA株リンク債を含めた実質株式組入比率は、4月末時点で78.4%となっております。

< 今後の運用方針 >

当面の香港・中国株式市場の見通しに関しましては、中国の1 - 3月期GDP成長率が予想を上回ったことで景気的好調さが確認された一方、CPI上昇率も高止まりが予想されることから、当面は中国の金融引き締め姿勢の継続が株価の上値を抑える要因になるとみています。また、東日本大震災や原子力発電所事故の影響、欧州の財政問題、中東情勢など不透明な外部要因も株価を抑えると考えられます。一方で、5月9日から予定されている米中経済戦略会議を前に人民元の上昇ペースが加速することが予想され、人民元高観測を背景にした資金流入期待などが株価を下支えするとみられます。また、米国企業や中国企業の決算内容が概ね好調なことから、業績期待を背景に買い安心感が広がるなかで、個別企業の業績動向や第12次5ヵ年計画における政策動向などに注目が移り、好業績銘柄を中心にセクター選別や個別物色の動きが徐々に強まる展開を予想しています。

運用方針としましては、マクロ経済動向や個別企業の業績動向などのファンダメンタルズを見極めながら、中国政府の政策スタンスに留意した選別投資を行います。不透明な外部要因や中国の金融引き締め懸念などを踏まえ、当面は慎重なスタンスを維持しますが、業績動向や株価動向を見極め、組入比率引き上げのタイミングを図る方針です。個別銘柄では、これまで組入比率を引き上げてきた消費関連株については、一部の銘柄で業績の改善傾向が見られ、株価の下落リスクが低減していることから、銘柄選別を強化し、組入比率引き上げを図る方針です。一方、第12次5ヵ年計画で重点産業とされる環境、インフラ、サービスなどの分野の銘柄に関しては、銘柄選別を重視し、組入比率を高位としますが、建材株など一部の銘柄には株価上昇ピッチが速い銘柄も見受けられることから、株価水準等に注意して、利益確定売りも検討したいと思います。中国本土株については、政策動向に加え経済指標の動向や企業業績の見通しなどに留意した機動的な対応を図る考えです。株式組入比率については、投資環境や需給動向に留意しながら機動的に調整を行う方針です。

尚、上記の運用方針につきましては、あくまで作成基準日現在の投資環境のもとで想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更する場合がありますことをご了承ください。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンド情報

設定日	2009年1月30日
償還日	2019年1月18日
決算日	毎年1月20日および7月20日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1. 中華人民共和国(以下、「中国」といいます。)の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
2. 中国の経済発展に欠かせないインフラ整備や内需拡大に寄与する企業に焦点を当て、インフラ関連企業および内需関連企業の株式を中心に投資します。
3. 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海及び深センB株を投資対象とします。また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等(DR、カントリーファンドを含みます。)を上場している場合、投資を行うことがあります。
4. 原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては高位にならない場合があります。
5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
7. 年2回、1月20日および7月20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
 - ・ 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

投資リスク(1)

< 基準価額の変動要因 >

当ファンドは、主に中国の株式や中国の株式の値動きに連動する債券(以下「リンク債券」といいます。)を投資対象としますので、組入れた中国の株式やリンク債券の価格の下落、発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

主な変動要因

- ・ 株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- ・ 為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
- ・ カントリーリスク
外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

投資リスク(2)

・流動性リスク

有価証券の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

その他の変動要因

信用リスク

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ・ 分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	[分配金受取りコース] 1万口以上1万口単位 または1万円以上1円単位 [分配金再投資コース] 1万円以上1円単位 販売会社が別に定める購入単位がある場合は、当該購入単位とします。取扱いコース及び購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ 香港の取引所の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額
有価証券届出書提出日現在の購入時手数料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）です。購入時手数料率は変更となる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認下さい。

信託財産留保額 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 純資産総額×年1.785%（税抜1.70%）

（委託会社）	年0.966%（税抜0.92%）
--------	------------------

（販売会社）	年0.735%（税抜0.70%）
--------	------------------

（受託会社）	年0.084%（税抜0.08%）
--------	------------------

その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年0.0126%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。

運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社
（投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。）

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。

登録番号：関東財務局長（金商）第370号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

受託会社 株式会社りそな銀行
（投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。）

中国インフラ・内需関連株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	日本証券業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会

以下は、登録金融機関です。

商号	登録番号	加入協会
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	日本証券業協会

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。